

I. アジア

大韓民国

主要データ

国名(英名)	大韓民国(Republic of Korea)
面積(km ²)	99,274
海岸線延長(km)	2,413
人口(百万人)	48.4 人(2008年7月推定)
人口密度(人/km ²)	48.9
GDP(10億US\$)	1,206
一人当たりGDP(US\$)	25,000
一人当たり銅使用量(kg/人)	17.7
主要鉱産物: 鉱石(t)	金:0.7、銀:21.6、チタニウム:110.0
主要鉱産物: 地金(千t)	N/A
鉱業管轄官庁	知識經濟部
鉱業関連政府機関	Korea Resources Corporation(KORES)、Korea Institute of Geoscience Mineral Resources(KIGAM)
鉱業法	鉱業法
ロイヤルティ	N/A
外資法	外国人投資促進法
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	N/A
鉱業公社	大韓鉱業振興公社(Korea Resources Corporation)
鉱業活動中の民間企業	Korea Zinc、LS-Nikko Copper Inc.、POSCO Ltd.等
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	N/A
2007年のトピックス	2006年と同様政府の積極的な資源開発政策と鉱物価格の高騰を背景に政府及び韓国企業による海外鉱物資源の開発が、目立った年だった。

1. 非鉄金属一般概況

2006年に引き続き、韓国政府は鉱業部門の脆弱さを補うために産業資源部を中心に活発な資源外交を行った。主な、海外関連活動は次のとおりである。

4月 「第2回韓中原子力発電技術フォーラム」を中国の上海で、産業資源部と中国国防科学技術工業委員会が共同で中国の上海で開催した。フォーラムには、金榮柱(キム・ヨンジュ)産業資源部長官、国防科学技術工業委員会の張雲川主任や孫勤副主任など、政府、産業界、学会の原発

関係者が出席し、両国の原発協力について議論した。フォーラムの開幕式後、金榮柱長官、張雲川主任、孫勤副主任の臨席の下、韓国の斗山重工業と米ウェスティングハウスが、中国の三門原子力発電所と海陽原子力発電所に主要機器を供給する意向書(LOI)に署名した。斗山重工業が供給する機器は、原子力発電所の中核となる蒸気発生器や原子炉容器などで、金額換算で3億5,000万US\$以上である。

5月 韓国とカザフスタンとの間で締結して

いたウラン鉱山開発などエネルギー分野での協力協定をカザフスタン側が凍結。2004年9月に盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領がナザルバエフ大統領との間で締結したものである。韓国企業とカザフスタン国営原子力会社が具体化を協議していたが、韓国側が精鉱でのウラン受け取りを要求したのに対し、カザフスタン側が国内の加工工場や技術供与をしたりすることを求めたことから、交渉が行き詰ったとされている。

「第7回韓・モンゴル資源協力委員会」をモンゴル産業・通商省と産業資源部が蔚山(ウルサン)で開催された。モンゴルの鉱物資源の開発や発電、再生可能エネルギーにおける両国の協力について議論した。李載勲(イ・ジェフン)産業資源第二次官とモンゴル側の首席代表を務めたニヤムスーレン(Nyamsuren)産業通商次官が会談した。韓国側は銅、有煙炭、ウランなど、モンゴル政府による戦略鉱山開発事業に韓国企業が参入できるよう協力を要請したのに対し、ニヤムスーレン次官は、「(鉱山開発への)韓国企業の参入を歓迎する。併せて、鉄道や道路、発電など、インフラ開発にも韓国企業が参入できるよう積極的に協力する」と回答した。また、韓国企業が高い関心を示しているモンゴルの鉱山17ヵ所を両国が共同開発する案について議論が行われた。モンゴルは、2007月に17ヵ所の重要鉱山(Deposit of Strategic Significance)を決定し、鉱山開発のため外資誘致を進めていた。

金榮柱(キム・ヨンジュ)産業資源長官が、ベトナムのグエン・シン・フン(Nguyen Sinh Hung)第一副首相と会談し、両国間の貿易・投資の拡大や資源・エネルギー協力について会談した。金長官は、「現在、ベトナムには1,000社余の韓国企業が進出しており、同国の経済発展に貢献している」と述べ、韓国企業の投資が円滑に行われるよう、ベトナム政府の協力を要請した。また、石油や天然ガスなど、ベトナムのエネルギー・鉱物資源における両

国の協力拡大を要請した。金長官とグエン・シン・フン副首相は、今後、投資共同委員会、資源協力委員会など、両国の政府間チャンネルを活用して両国間協力を拡大することにした。

6月 第2次官民経済使節団がアルジェリアに派遣された。呉永鎬(オ・ヨンホ)産業資源第一次官が団長を務め、58機関の105人が参加した。使節団の派遣により、2007年3月の盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領のアルジェリア訪問当時、両国の首脳の間で合意された「韓・アルジェリア 戦略的パートナーシップ共同宣言」によって始まった両国の経済協力が一層具体化するとみられる。アルジェリアは、原油増産や原油価格の高騰に伴う貿易黒字(年間200億US\$以上)を背景に、インフラ拡大や産業基盤の構築に5年間で600億US\$を投資する計画であり、技術と経験に富む韓国企業の参加を希望している。一方、韓国政府は、今年初めに「企業の海外進出支援方策」をまとめるなど、国内の民間企業の海外進出を積極的に支援しており、韓国・アルジェリアの両国がともに利益を得る多様な協力事業が具体化することが期待される。経済使節団は、2回にわたって「韓国・アルジェリア経済協力タスクフォース会議」を通じて、両国の協力議題を中心にタスクフォース会議及び作業部会会議を開催し、アルジェリアに進出している韓国企業の問題点解消に取り組む方針。

7月 韓国とウクライナが原発建設とウラン開発での協力に関する覚書に調印。これによって、韓国がウクライナの原発施設の建設・運営に協力する一方、同国のウラン開発プロジェクトへの韓国の参加が可能になった。なお、韓国は国内の発電量の40%近くを原子力で賄っている。

9月 産業資源部がガボン、コンゴ共和国(ブラザビル)、コンゴ民主共和国(キンシャサ)へ政府機関(産業資源部、韓国石油公社、韓国ガス公社、大韓鉱業新興公社、韓国電力、韓国地質資源研究院から12名が参加。)でつくる資源調査団を派遣した。

10月 「第2回韓・チリ資源協力委員会」を産業資源部とチリ鉱業省を開催した。鉱物資源の現況と展望、鉱物資源の開発における協力、鉱物資源に関する情報・技術の協力などで、両国の機関が協力することに合意した。

11月 「第23回韓・豪資源協力委員会」が産業資源部と豪州観光資源省によって、豪州のゴールドコーストで開催された。石炭、銅、亜鉛、ウランなど、豪州の鉱物資源開発プロジェクトに対する韓国企業の進出拡大と豪州産LNG輸入量の拡大に向け、持続的に努力すること等を合意した。

また、2008年4月の報道によれば、韓国の李明博(イ・ミョンバク)大統領が原油や鉱物資源など海外での調達拡大に向けて、在外公館に派遣する人員を増やすよう指示した。中国との資源獲得競争が意識されていると言われている。

なお、2007年12月19日実施の大韓民国大統領選挙で、元ソウル市長の李明博(イ・ミョンバク)が出馬し、対立候補を圧倒的大差で当選を果たし、2008年2月25日、第17代大韓民国大統領に就任した。

2. 鉱業政策の主な動き

資源価格の高騰、資源メジャーのM&Aによる世界的な寡占化の動きなど韓国も、鉱業資源に係る動きを無視することは出来ない。2007年には、技術面、環境面等から鉱物資源に係る政策を打ち出した。

(1) 技術開発

産業資源部が、4月30日に資源開発分野における研究開発(R&D)の基盤づくりに向け、「コア技術ロードマップ」を作成し、発表した。ロードマップは、資源開発が今後10年間のビジョンとして以下の3つの方向を掲示している。

- ① 産業原料・素材の高付加価値を活用する独自技術の開発及び資源循環型社会の実現
- ② 資源の高付加価値および知的財産権の確保
- ③ 資源活用技術の高度化による環境にやさしい資源産業の育成

以上のビジョンの実現に向け、鉱物や石油ガ

スなど、資源開発分野で「6大分野・20の戦略サービス」と「52件のコア技術課題、208件の要素技術課題」を選定した。

ロードマップは、産学官の専門家48人が2006年8月から6ヶ月間にわたって、各界の意見を幅広く収集し、企画委員会の検証を経て策定したものである。

産業資源部は、R&Dの推進や経営戦略に活用できるように、産学などに普及し活用してもらう計画。また、選定されたコア技術は、経済性や資源開発メーカーの需要、技術性などを考慮して優先順位を決め、段階的かつ具体的なR&D課題に変えていくとしている。

(2) 鉱害防止対策

産業資源部は、2007年11月に2008年度に720億ウォンを投じるとした「鉱害防止事業計画」をまとめ、発表した。これは、鉱山の開発過程で発生する鉱害の防止および閉山の環境を復元するためのものである。産業資源部は、「鉱害防止基本計画(2007年から2011年)」により、鉱山被害の危害(鉱害の特性、汚染の特性、汚染の度合い、汚染による影響の可能性など)を基に、至急の対策が必要な鉱山から施行している。

2008年度の主な事業は以下のとおりである。

- ① 水質及び土壌汚染の原因となる廃石や土砂の流出防止事業30件に175億ウォンを投入
- ② 閉山の坑内水と浸出水の浄化施設事業23件に115億ウォンを投入
- ③ 閉山周辺地域の汚染された農地を復元する事業31件に151億ウォンを投入
- ④ 破壊された森林を再生する事業21件に89億ウォンを投入
- ⑤ 鉱山開発が原因で地表が沈下する恐れのある地域17箇所に28億ウォンを投入
- ⑥ 鉱害防止事業の効率的な推進基盤となる復元技術の開発、地質情報システムの構築、専門家の育成など、インフラ拡大に50億ウォンを投入
- ⑦ 既に設置された鉱害防止施設の徹底した事後管理に70億ウォンを投入

(3) 公営調達局による非鉄金属の買い付け入札の実施

また、不足する非鉄金属に対応するため公営物資調達局が数度にわたって銅カソード等の非鉄金属に係る買い付け入札を行った。主な、買付は以下のとおりである。

4月 アルミ地金 6,000t を 67US \$ /t +LME 価格で LG-International から購入

6月 電気銅 3,000t を購入 (LG インターナショナルから 103 US \$ /t+LME 価格で 1,000t、98US \$ /t+LME 価格で 2,000t)

7月 ニッケルカソード 100t を 884US \$ /t+LME 価格で Daewoo International から購入

8月 亜鉛地金 2,000t を 180US \$ /t +LME 価格で Korea Zinc から購入。

ニッケルカソード 300t を購入 (フランスの Eramet 社から 799US \$ /t+ LME 価格でフランスの Ermetis 社から 100t、675US \$ /t+LME 価格で英国の Stratton 社から 200t を購入)

9月 銅カソード 3,000t を 38US \$ /t+LME 価格で LS-Nikko Copper から購入

10月 ニッケルカソードを 300t を購入 (Eramet 社から LME 価格に 575US \$ /t を上乗せした価格で 100t と 578US \$ /t を上乗せした価格で Dawo International から 200t)

11月 アルミニウム 6,000t を購入 (Donhyun Trading Co. (Gerald Metals 社の代理店) から LME 価格に 62.5 US \$ /t を上乗せし

た価格で 2,000t、BHP Billiton から 65 US \$ /t+LME 価格で 2,000t、SwiKor International (Glencore の代理人) から 65 US \$ /t+LME 価格で 2,000t)。

銅カソード 3,000t を購入 (LS-Nikko Copper から 60US \$ /t+LME 価格)

ニッケルカソード 200t を購入 (487US \$ +LME 価格 (相手先不明))

12月 アルミニウムインゴット 6,000t を購入 (BHP Billiton から 75US \$ /t+LME 価格で 4,000t、LG-International から 58US \$ /t+LME 価格で 2,000t)

ニッケルカソード 200t を Glencore から 483US \$ /t+LME 価格で購入

2008年2月 亜鉛 1,500t を Young Poong Corp から 120US \$ /t+LME 価格で購入

アルミニウム 6,000t を購入 (LG-International から 83US \$ /t+LME 価格で 1,000t、Glencore から 90US \$ /t+LME 価格で 1,000t、更に LG-International から 91US \$ /t+LME 価格で 3,000t)

銅カソード 3,000t を 119US \$ /t+LME 価格で Glencore 社から購入した。

2008年3月 銅カソード 3,000t を LS-Nikko Copper から 115US \$ /t+LME 価格で購入

2008年5月 アルミニウム 2,000t を LG-International から 83US \$ /t+LME 価格で購入

銅カソード 6,000t を LS-Nikko Copper から 120US \$ /t+LME 価格で購入

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要非鉄金属生産量

鉱種	2006年	2007年	前年度増減率(%)
金(t)	0.7	0.7	0
銀(t)	21.6	21.6	0
チタニウム(千t)	N/A	110.0	-

出典：World Metal Statistics Year Book 2008

(2) 主要非鉄金属地金生産量

鉱種	2006年	2007年	増減率(%)
銅(千t)	575.5	584.0	1.47
鉛(千t)	229.5	286.0	24.6
亜鉛(千t)	662.5	674.4	1.80
カドミウム(千t)	3,249.0	3,504.0	7.5

出典：World Metal Statistics Year Book 2008

(3) 主要非鉄金属消費量

(単位：千t)

鉱種	2006年	2007年	増減率(%)
アルミニウム地金(千t)	1,153.2	1,080.6	-6.30
カドミウム(t)	100.0	100.0	0
銅地金(千t)	827.9	857.1	3.53
鉛地金(千t)	325.0	336.2	3.45
ニッケル地金(千t)	92.9	71.1	-23.5
スズ地金(千t)	17.0	16.1	-5.29

出典：World Metal Statistics Year Book 2008

(4) 主要非鉄金属輸出货量

(単位：千t)

	2006	2007	増減率(%)	2007年の主な輸出相手国
アルミニウム地金	50.8	74.6	46.9	日本、中国、香港
銅精鉱	17.4	16.4	-5.7	中国、アラブ首長国連邦、香港

出典：World Metal Statistics Year Book 2008

(5) 主要非鉄金属輸入量

主要鉱物の輸入

	2006	2007	増減率(%)	2007年の主な輸入相手国
アルミニウム地金(千t)	1,204.6	1,168.5	-3.0	中国、ロシア、豪州
銅精鉱(千t)	364.3	350.0	-3.9	チリ、インドネシア、豪州
銅ブリスター、アノード(千t)	87.1	99.1	13.8	N/A

出典：World Metal Statistics Year Book 2008

また、韓国政府は2005年のAPECで、石炭、ウラン、銅、亜鉛、鉄、レアアースを6大戦略鉱物資源とし、海外での韓国による自主開発に

よる輸入率を2013年までに以下のとおりと発表している。

	石炭	ウラニウム	銅	亜鉛	鉄	レアアース
2004年	24.3%	-	6.9%	36.7%	5.7%	4.0%
2013年	35.0%	10.0%	20.0%	40.0%	20.0%	10.0%

出典：APEC・KORES Presentation 資料より

(6) 日本への輸出

特記事項は特になし。

	2006年	2007年
金地金(kg)	198	188
銀地金(t)	668	655
銅地金(千t)	40	11
亜鉛地金(t)	0	1,156
アルミニウム地金(千t)	24	1
クロム鉱石(千t)	0	0
フェロクロム(千t)	51	0
コバルト地金(t)	0	52
酸化コバルト(t)	20	14
モリブデン鉱石(t)	15	73
フェロバナジウム(t)	537	793
マグネシウム地金(t)	334	462
希土類原料・製品(t)	59	202
スズ地金(千t)	198	0
鉄鉱石(千t)	668	95
白金族金属(kg)	40	153

※それぞれグロス量
出典：貿易月表

4. 鉱山会社活動状況

(1) 大韓鉱業振興公社 (Korea Resource Corporation:KORES) (本社：ソウル)

KORESは、1967年に設立された韓国の国営企業で、2006年6月に創立40周年を迎えた。20周年を向かえ、KORESはビジョン宣言式典を開催した。この式典で、李載勲(イ・ジェフン)産業資源第二次官は、「今後、2011年まで海外資源開発に5兆2,000億ウォンの予算を投じるとともに、KORESを世界的な鉱物資源メーカーに育成する」と述べた。また、「W. I. T. H KOREA 2020」と集約されるビジョンを提示し、これを段階的に実践するための戦略を紹介した。「W. I. T. H KOREA 2020」とは、事業(Worldwide Business)、革新(Innovation)、技術(Technology)、人間中心の経営(Human)である。更に、韓国電力と、資源開発における協力拡大に関する覚書(MOU)を締結した。

また、KORESは積極的に海外に進出している。

4月にKORESが率いる韓国企業連合とBaja Mining Corpはメキシコ・南バハカリフォルニア州に保有するEl Boleo他金属プロジェクトについて30%の権益譲渡と開発資金の提供に関して合意した。韓国側は、Baha Mining Corp.

への現金支払い、権益率に応じた事業開発コストの負担、韓国金融機関からの借入金融等を通じ、総額435百万US\$の資金提供を行う。

また、同月にウズベキスタン国家地質鉱物資源委員会が、Dzhantuarウラン鉱床開発のプレF/SをKORESとの共同実施の計画があると報道各社が報じた。

マダガスカルのアンバトビー・ニッケル鉱山に投資するため10月に2,600億ウォン規模のファンドを設立する計画を8月に発表した。ファンド設立は、世界各地での鉱山開発資金調達の第一弾とされている。スイスのUBSが51%出資するUBSハナ・アセット・マネジメントが運用することとなっている。

10月にボリビア政府とLOI(覚書)を締結し、ボリビア鉱山会社(COMIBOL)が所有しているCoroCoro銅プロジェクトに2億\$を投資することとなった。権益比率は50:50になる模様である。

また、韓国電力公社(KEPCO)、SK Energy社とともに韓国コンソーシアムを組織し、CanAlaska社がサスカチュワン州に保有するCree Eastウランプロジェクトの探鉱に当たって投資契約をすると発表した。Cree Eastの権益50%を取得するために、4年間にわたって19百万\$を投資

し、2007年1月からCanAlaska社が実施してきた探鉱費の全額を負担することが盛り込まれている。

2008年にKORESは、投資額を2007年の1,600億ウォンから2,700億ウォン(287百万US\$)から69%増加し、金属とエネルギーの競争が激化するアフリカとラテン・アメリカに焦点を拡大する計画である。また、報道によれば、今年KORESは、豪州、ザンビア等に石炭鉱床を開発しようと考えていること、北朝鮮のDancheon地域鉱山プロジェクトの経営に携わりたいようである。

(百万ウォン)

	2006年	2007年	増減率(%)
売上高	N/A	N/A	-
営業利益	N/A	N/A	-
当期損益	2,874	N/A	-
探鉱費	N/A	N/A	-

出典：KORES HP

(2) Korea Zinc (本社：ソウル)

(単位：億ウォン)

	2006年	2007年	増減率(%)
売上高	2,152	2,570	19.4
営業利益	351	493	40.5
当期損益	425	422	0.7
探鉱費	1,765	2,034	15.2

主要生産鉱産物

鉱種	2006年	2007年	増減率(%)
亜鉛鉱石(千t)	870	900	30
鉛鉱石(千t)	178	198	11.2
金鉱石(t)	2.1	2.5	19.1
銀鉱石(千t)	941	920	-2.2
硫酸	N/A	N/A	-

出典：Korea Zinc Co. Annual report 2007

(3) LS-Nikko Copper Inc. (本社：温山)

紫金鉱業集団会社が所有するMonterrico Metals社(本社：ロンドン)の権益10%を約20百万US\$で購入した。

(百万ウォン)

	2006年	2007年	増減率(%)
売上高	4,657,096	5,035,848	8.1
営業利益	257,920	305,772	18.6
当期損益	254,575	242,624	-4.7
売上原価	4,345,651	4,680,836	7.7

(4) 韓国電力公社(KEPCO) (本社：ソウル)

KEPCOは、韓国国営の電力会社である。KEPCOも、資源・エネルギーの需要の高まり等を受け、海外のウラン開発に係る活動があった。

カナダBC州Kelownalに本拠を置くFission Energy社とWaterbury Lakeウランプロパティの共同開発に関するMOUに署名した。KEPCOは同プロジェクトの権益50%を取得するためにFission Energy社が発行する私募債を一株1US\$で1百万株購入、3年間で14百万US\$の探鉱支出することとし、Fission Energy社側は、プロジェクトのオペレーターを行い、イエローケーキの売上高の2%を確保することとした。

(5) POSCO Ltd. (本社：ソウル)

世界で第2位の鉄鋼メーカーであるPOSCOも近年の資源需要の高まりを背景に、非鉄金属に関する分野に進出してきた。

2008年1月にGeneral Moly Inc.の持つMount Hope molybdenumプロジェクト(ネバダ州)に対して、170百万US\$を投資することに合意した。

また、約5百万A\$を投資して、豪資源会社マーチン・ミネラルズへの出資比率を12%に引き上げ筆頭株主となっている。マーチン・ミネラルズ社の鉱山から最大1,000万tを25年購入する。

2008年4月、原料の安定確保を目的に南アフリカ共和国Karahariマンガン鉱山の持分13%を国際コンソーシアム(英国の鉱山投資会社Pillinghurst社が主導)を通じて引き受けることを発表した。これによって、2010年からの生産開始意向、年間所要量の25%に相当する13万t以上のマンガンを安定的に調達できる。国際コンソーシアムを通じて海外の鉱山開発に参画するのは初めてで、今後、全世界の石炭、鉄鉱石開発に積極的に乗り出す方針のようである。

2008年5月に豪州のSandfire Resources社との提携を発表した。Sandfire Resources社は、西オーストラリア州や北部準州でマンガン、鉛、亜鉛、銀、鉄鉱石などの開発を行っている。これによって、POSCOは、将来生産される鉱物資源の最大30%(金とダイヤモンドを除く)を購入する権利と株式19.99%を獲得する。取得金額720万A\$を支払う。

5. 鉱山・製錬所状況

(1) 鉱山状況

特になし

(2) 製錬、精錬所状況

	生産鉱種	2006年	2007年	2007年の主なトピックス
温山(Onsan)銅製錬所	銅(千t)	510.0	510.0	N/A
温山(Onsan)鉛亜鉛精錬所	銅(千t)	14.0	15.0	N/A
	鉛(千t)	178.5	N/A	
	亜鉛(千t)	430.9	455.0	
Sukpo 亜鉛精錬所	亜鉛(千t)	240.0	231.6	N/A

(3) 主要鉱山、製錬所位置図



6. 我が国との関係

日本の海上保安庁が 2008 年度から東シナ海と日本海の領域、排他的経済水域 (FEZ) での大陸棚調査を開始した。調査対象にある日本海上にある島根県の竹島の領有権を、韓国が主張している。竹島については、2006 年 4 月 25 日の盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 大統領の特別談話を受けて、5 月 4 日韓国海洋水産省が竹島の実効支配を強化するため、竹島周辺の環境保全や 2008 年からの周辺海域での鉱物資源調査など今後 5 年間で約 342 億 5,000 万ウォン (約 41 億円) を投じる計画を発表している。

7. その他トピックス

韓国の盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 大統領と北朝鮮の金正日総書記が 10 月 4 日に「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」において、資源開発について、「(韓国に対し) 民族内部の協力事業の特殊性に合うように各種の優待条件と特惠を優先的に与える」との表現が盛り込まれた。背景には、北朝鮮の金や亜鉛、マグネサイトなど豊富な地下資源を虎視眈々と狙う中国勢をけん制する思惑がある。中国企業はすでに、アジアで最大規模とされる鉄鉱山「茂山鉱山」(咸鏡北道茂山郡) で採掘を開始。韓国側には「北朝鮮の地下資源の確保は緊急の課題」(外交通商省関係者) との指摘もあった。

日本や欧州、台湾、中国など各地域の需給状況に応じて決められる 2008 年積みの銅のプレミアムは韓国 (人川、釜山) 向けが 99US\$ になった。

戦略物資の輸出規制制度が補完・強化されることに伴い、戦略物資の事前確認、戦略物資輸出入管理情報システムの運営、戦略物資の輸出入者に対する教育などを行うため、戦略物資管理院として、韓国初の戦略物資の専門管理機関が 6 月 14 日、新設された。産業資源部は、韓国貿易協会の所属機関だった「戦略物資貿易情報センター」を拡大し、「戦略物資管理院」に再編した。

「戦略物資管理院」は、戦略物資に当たるかどうかの判断、輸出入企業に対する教育、自主的な輸出規制の方法など、政府からの委託業務や企業向けコンサルティングなどを行う。今後、貿易業界の円滑な活動を支援するものと期待される。

産業資源部・戦略物資管理チームのチョ・ソングンチーム長は、「これまでは、国際的基準を満たす戦略物資の管理を行ううえで、担当組織や専門家不足などで困っていた。企業も政府からの支援を受けるのが容易ではなかった」とし、「しかし、今回『戦略物資管理院』がオープンし、各企業は輸出規制制度の履行の面で多くの支援を期待できるようになった」とコメントした。

(2008. 6. 21/本部 白鳥 智裕)